

第4回富良野市総合戦略有識者会議 議事録

■開催日時 平成28年1月28日(木) 午後2時00分～午後3時30分

■開催場所 富良野市役所 大会議室

■出席者 <委員> 能登会長、荒木委員、清水目委員、松村委員、田村委員
三瀬委員、千谷委員、南條委員、原田委員、飯沼委員
西本委員、藤田委員

(計12名)

※欠席 松井委員、菊地委員、鎌田委員、太田委員、小川委員

(計5名)

<事務局> 若杉総務部長、鎌田保健福祉部長、原経済部長
山内商工観光室長、外崎建設水道部長、遠藤教育部長
西野企画振興課長、入交企画振興係長

1. 開会(午後2時00分)

2. 市長あいさつ

- ・総合戦略は3月末の策定に向け、内部協議・検討、昨年の地域懇談会など意見等を踏まえ総合的なまとめの状況となっている。
- ・有識者会議において頂戴した意見も、反映できるものは取り入れて行きたい。

※以降は、設置条例第5条に基づき、能登会長が進行。

3. 議題

(1)富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する資料提供について
事務局より資料1から4に基づき説明。

(2)質疑応答・意見交換

【委員】

- ・大変良くまとまっている。これを確実に実行していくことが大事である。
- ・もっと強調すべきことに仕事がある。富良野では、ここ5年間で求職者数が100人くらい減っており、完全な人手不足である。地方創生・人口減少対策は、人と仕事が無ければいけないが、現実には仕事があるが人がいない。
- ・今後、移住希望者などに富良野の仕事情報を発信し、仕事があることを知ってもらうことが重要である。併せて、富良野での実際の生活費が安いことをどう伝えていくか。また、もう1つの阻害要因となる住宅環境をどう整備していくかが重要である。

【委員】

- ・地域で話を聞いていると、子育て世帯は安心して子育てができるか、高齢者は健康に暮らしていくことができるか、を心配している。
- ・この町に住み続けたいと思うためには、子育てや医療など安心と感ずることが大事ではないか。

【委員】

- ・健康で長生きすることが大事である。
- ・高齢者人口を維持するために、健康寿命を延ばしていくような施策を加えてはどうか。

【委員】

- ・わかりやすくまとめられている。
- ・他地域の事例を参考に、お金を掛けなくても、人を呼び戻す知恵を出し合うことが大事ではないか。

【委員】

- ・資料2 “地域経済循環の「見える化」について、富良野市の地域経済循環率 84.5% は高いのか。

【企画振興課長】

- ・算出方法は、所得への分配 763 億円を所得からの支出 903 億円で割った数字。
- ・RESAS でも順位は示されておらず、問い合わせしている段階である。

【委員】

- ・経済が根幹にあり、きちんとした施策を打っていかないと、町の持続性はない。
- ・TMO が、まちづくり全体のポテンシャルを総合的に取りまとめ、戦略を継続的に事業として実現していく組織部隊としての必要性を改めて感じた。
- ・住宅施策として、まちなか居住・コンパクトシティをめざすとなっているが、公営住宅は郊外につくる流れになっている。整合性はどうなっているのか。

【建設水道部長】

- ・まちなか居住は、中心市街地活性化を目的とし、家賃補助や引越費用補助を検討しており、中心市街地に人が入っていける状況を考えている・
- ・公営住宅は、老朽化が著しく、市有地による建て替えでコストを抑え、住み替えを進めている。
- ・それぞれの施策として実施している。

【会長】

- ・公営住宅は、建て替え計画により進めている。
- ・まちなか居住は、移住者を含めた形の中で、色々な世帯が想定され、状況にあった支援策を講じていきたい。
- ・まちなかに限らず、移住者のニーズに corres 応する状況づくりも必要と考えている。

【委員】

- ・民間を活用した PFI 方式などを検討した経過は。

【会長】

- ・継続して議論している。

【委員】

- まちなか居住の推進に向けた、民間賃貸空住宅への誘導策については、中心市街地に入りやすくする補助だけでなく、民間賃貸住宅は性能が悪い一面があるため、建物の性能表示をさせるなど、業者に対し両面からの取り組みが必要ではないか。
- 空家対策については、特定空家の処理だけでなく、中古住宅として市場に投入できるかが重要であり、不在家主に対する働きかけが必要である。
- 公営住宅については、場所をどうするか、人の流れをどうするかを考え、戦略的に世代等をコントロールする仕組みづくりが必要ではないか。

【委員】

- 住宅に関して、地域内に人がおらず域外から雇用した際、問題になるのは家賃が高いことであり、企業努力も必要であるが、期間を決めた家賃助成等ができないものか。
- 資料2の分析の中でも食料品は影響度が高いとなっており、企業誘致も含めて、食品製造業が必要ではないか。

【委員】

- 住宅施策は、やり始めるとどこも同じようなことやり、少ない人口の奪い合いになってしまうため、先手を打つ意味でも、来てもらうことを前提とした引越費用の助成を行うと即効性があるのではないか。
- 人づくりの点において、地域マイスター（ご当地検定）のようなものを行い、資格や特典を与え、郷土愛を育んだり、ファンを増やしてはどうか。

【委員】

- 職場で話を聞いても、若い人が住みたい住宅が少ないと感じている。家を建てる職員もおり、住みやすい環境を整えることが必要である。
- 教育において、子どもたちに故郷を愛する心を考えてもらう上で、地域を学ぶ手法等を再度考えていかななくてはいけない。
- 地域団体より提案を受けている事業について、対象どうするかによって、内容や取り組み方が変わってくると感じる。また、学校と地域が関われる機会となるので、教育活動に入ってくる取り組みになると良いのではないか。

【委員】

- 富良野には高校が2つあるが、緑峰高校の学科が、今の富良野の産業に合ったものになっているか疑問である。富良野であれば、観光学科があってもよいのではないか。
- 具体的な事業の中で、金融機関がこういったサポートができるか検討していきたい。

【委員】

- 総合戦略策定に時間を掛けてつくることにより、中身の濃い内容になっていると感じている。
- 富良野市は、RESASをうまく活用して分析をしている。
- 富良野市の稼げる力は何か。企業誘致に際しては、影響力等を考察する必要がある。
- 国は、施策を進めていく上で、連携を重要視しており、戦略の中でどう位置付けていくか。富良野市では、広域連携により観光に取り組んでおり、中心市としての役割も大きいのではないか。

【会長】

- 委員皆様には、それぞれの立場で意見や提言を伺いましたが、検討していく中で、できること、できないことがある。
- 将来、どういう町にするかと考えたとき、住んでいる人が住んでいて良かったと思う状況づくりが基本である。
- 色々な交流が進むことにより、移り住むことにもつながってくる。
- 富良野の大きな財産として東大演習林があり、教育的な立場で進めるとき、裾野が広く多世代に渡るため、交流を深める中で、色々な産業とつながる可能性があると感じている。
- 基幹産業は農業であるが、それだけで振興を図っていくことは難しく、観光と環境を加えた中で、まちづくりを進めていく必要がある。
- 企業誘致については、富良野でできる企業は何か、来る企業に対してどういう状況づくりができるかを念頭に、若い人が働く場所は確保できるかを基本に取り組みなければならない。
- 地方創生を進めていく中で、総合戦略に不足するもの、課題に取り組んでいく必要があるものを精査していく必要がある。
- 確実に前へ進むため、総合計画の後期基本計画と地方創生の総合戦略を合わせて形で取り組んでいきたい。

4. 今後の予定

- 平成28年2月17日、まちづくり講演会の第二弾として、島根県中山間地域研究センターの藤山氏より「田園回帰の時代～富良野に人と仕事を取り戻す」をテーマに講演をいただく。
- 第5回富良野市総合戦略有識者会議は、2月23日（火）午後2時から富良野市役所大会議室で開催する旨を連絡。

5. 閉会（午後3時30分）